

中川 雅彦 著

『朝鮮社会主義経済の理想と現実』

— 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理 —

研究双書 No. 五九三 アジア経済研究所



た。ただ、専攻を尋ねられて「北朝鮮の政治および経済」だと答えると、ギョツとされることは今でもある。

筆者にとって大き

朝鮮民主主義人民
共和国に関する研究
をしようとするど
うしてもいくつか
の偏見と闘わざるを
えない。なかでも極
端なものは「ならず
者国家」「悪の枢軸」といわれるよう
な国を研究すること自体がけしからん
という意見である。また、この国の経
済は回復に向かっているというだけ
も、クレームが付くことがある。反対
に悪くいうと、それはそれで逆の立場
のほうから嫌われる。そのうえ、肝心
の政府がGDPなどの基礎的な統計を
なかなか発表しないので、とくに経済
に関しては、すつきりとした論文を書
くこともままならない。一九七〇年代
ぐらいまでのソ連研究や中国研究も同
じような状態だったのである。

幸いにして、筆者はアジア経済研究
所に就職したときに「北朝鮮をやっ
てくれ」といわれ、その指示に従ってき
ただけなので、研究そのものやっ
はいかんといい圧力に出会うことが
まったくなかったわけではないが、そ
れが大きな問題になることはなかつ

な問題は、マクロ指標が継続的に発表
されていない国の経済の動きをどのよ
うにして知ることができるのかという
ことであった。これに関して、しばし
ば用いられる方法に、アメリカ、韓国、
国連などの推定値をそのまま引用する
というのがあった。しかし、研究所の動
向分析事業でこれは許されなかった。
そのため、筆者はこの国の動向を担当
してきた先輩たち、まさに先駆者とも
いえる玉城素氏（二〇〇八年死去）や
入所当時の動向分析部長であった小牧
輝夫氏（現・国土館大学教授）に倣い、
現地の新聞から経済ネタを探るのに多
くの労力を当ててきた。それと並行し
て、平壤で出された過去の出版物から
経済データを収集してきた。その結果
現地発の資料で記述を固めることによ
り、左右いずれのクレームをかわすこ
とができるようになった。そして、こ

れらを蓄積することによって、資料の
制約性という壁をある程度乗り越える
ことができるようになり、本書の出版
に至った。

本書は、朝鮮社会主義経済について、
実態と仕組の両方から接近すること
を試みたものである。章建ては以下のと
おりである。

序章 朝鮮社会主義経済の研究方法与
本書の課題

第一章 国民所得の推計

第二章 自力更生による経済建設

第三章 自力更生の限界と開放化の始
まり

第四章 工業管理と経済改革

第五章 企業連合の形成と発展

第六章 外資導入の新たな試み

このうち第一章から第三章は経済の
実態に迫るものとするものである。第一
章は一国の経済分析の基礎となる国民
所得の問題を取り上げたものである。そ
こでは、断片的に発表された「国民所得」
「GNP」「GDP」がどのように計算さ
れたものであるのか、そのからくりを
明らかにし、そのうえで建国期から最
近までの国民所得の動態を求めたもの
である。第二章と第三章は経済政策の
動きから実態を導き出すとするもの
である。そこでは独自の自力更生政策
の形成過程とそれによって作り出され
た産業構造の問題点が明らかにされる。

そして、第四章と第五章は仕組みの
問題を扱ったものである。第四章は、
社会主義経済の根幹である国家と企業
の関係、第五章は企業連合の形成とそ

の変遷を分析したものである。

本書ではさらに、第六章で最近の動
きとして、外資導入に向けた新たな政
策をとりあげた。このなかで、筆者は
「自力更生」という教義が「科学技術
重視」に置き換えられる可能性がある
こと、計画経済の外に存在する党経済
や軍事経済の資源が計画経済に動員さ
れようとしている動きがあることを指
摘した。ただし、こうした動きだけで
は基本的な問題を解決することはでき
ず、外資の導入が必要であるが、外国
の投資家が魅力を感じるような対外政
策がとられない限り、それは困難であ
ると、筆者はいわざるをえなかった。

本書は植民地時代に建設された工場
が解放後どうなったかとか、ソ連を中
心とした社会主義諸国がどのような援
助を与えてきたかといった問題にも言
及している。こうした歴史に興味のあ
る人にも本書を紐解いてもらいたい。な
お、本書執筆後に知られるようになった
ことであるが、平壤で、一九八八年の一
人当たり国民所得が過去最高の二五三〇
ドル、二〇〇六年の一人当たりGDP
が六三〇ドルという発表があったと伝
えられている。この数値の意味に興味
がある人はぜひ本書第一章を読んでも
らいたい。社会主義経済そのものにな
じみのない人には忍耐力を要求する本
ではあるが、隣国の経済を理解しよ
うと思っ人には一読をお願いしたい。

（ながかわ まさひこ／アジア経済研
究所 東アジア研究グループ）